

# 知的財産報告書

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け  
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し  
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

富士通株式会社

## 1. はじめに

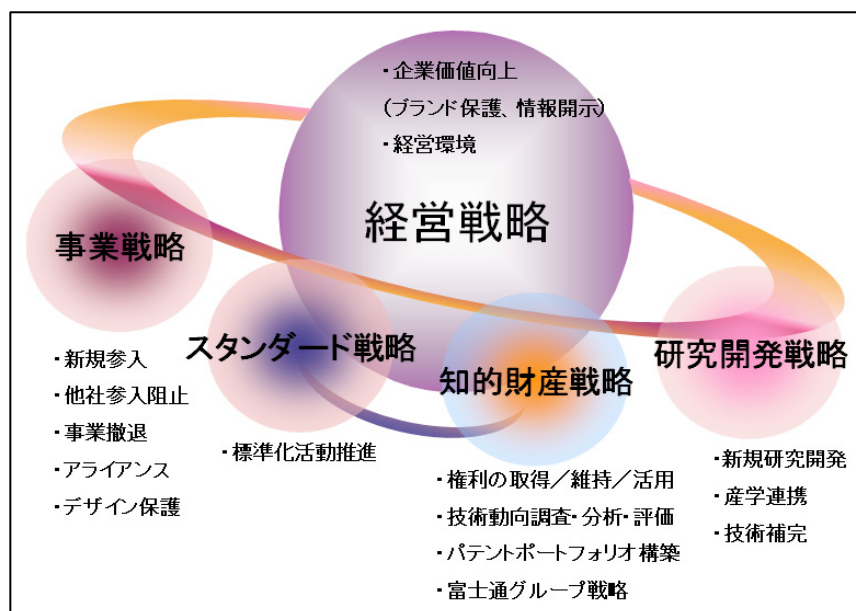
株主をはじめとする皆様に、富士通の知的財産に対する取り組みについて、2006年度から知的財産報告書をインターネット上で公開しています。知的財産に関する取り組みは数多く存在しますが、その取り組みのことを富士通では大きく知的財産戦略と呼んでいます。富士通は、通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供を主な事業としていますが、それぞれの事業を展開していく上で、知的財産戦略が深く関係しています。本知的財産報告書では、富士通の知的財産戦略の位置づけから、各事業における取り組み、知的財産に関する統計情報などを記載しています。

(知的財産権本部 本部長 岩田 孝)

### ■ 知的財産戦略の位置づけ

富士通の知的財産戦略は、標準化（スタンダード）戦略とともに、事業戦略、研究開発戦略と一体となって、事業の競争優位性の確保、事業の自由度の確保、事業収益の確保の実現を目指しています。自社の保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に商品やサービスを差異化して「事業の競争優位性の確保」を、また、より良い条件での他社との連携を図りながら「事業の自由度の確保」を実施し、さらに、ライセンス活動等を通じて「事業収益の確保」をするために、知的財産戦略とスタンダード戦略を立案、実施しています。

事業経営を行う際には知的財産を常に意識し、積極的に利用することも重要です。富士通は、事業活動の早い段階から、法的な面や知的財産の面等から多面的な分析を行い、経営判断や戦略立案を行うことを心がけています。



## ■ FUJITSU Way に基づく行動

富士通は、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則の三つを示した、FUJITSU Way を定めています。FUJITSU Way は、富士通グループが今後一層の経営革新ならびにグローバルな事業展開を推進していく上において不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観及び社員一人ひとりの行動原則を示したものです。

**企業理念**

富士通グループは、常に変革に挑戦  
快適で安心できるネットワーク社会  
豊かで夢のある未来を世界中の人々

**行動規範 / 事業方針**

**行動規範**

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

**事業方針**

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

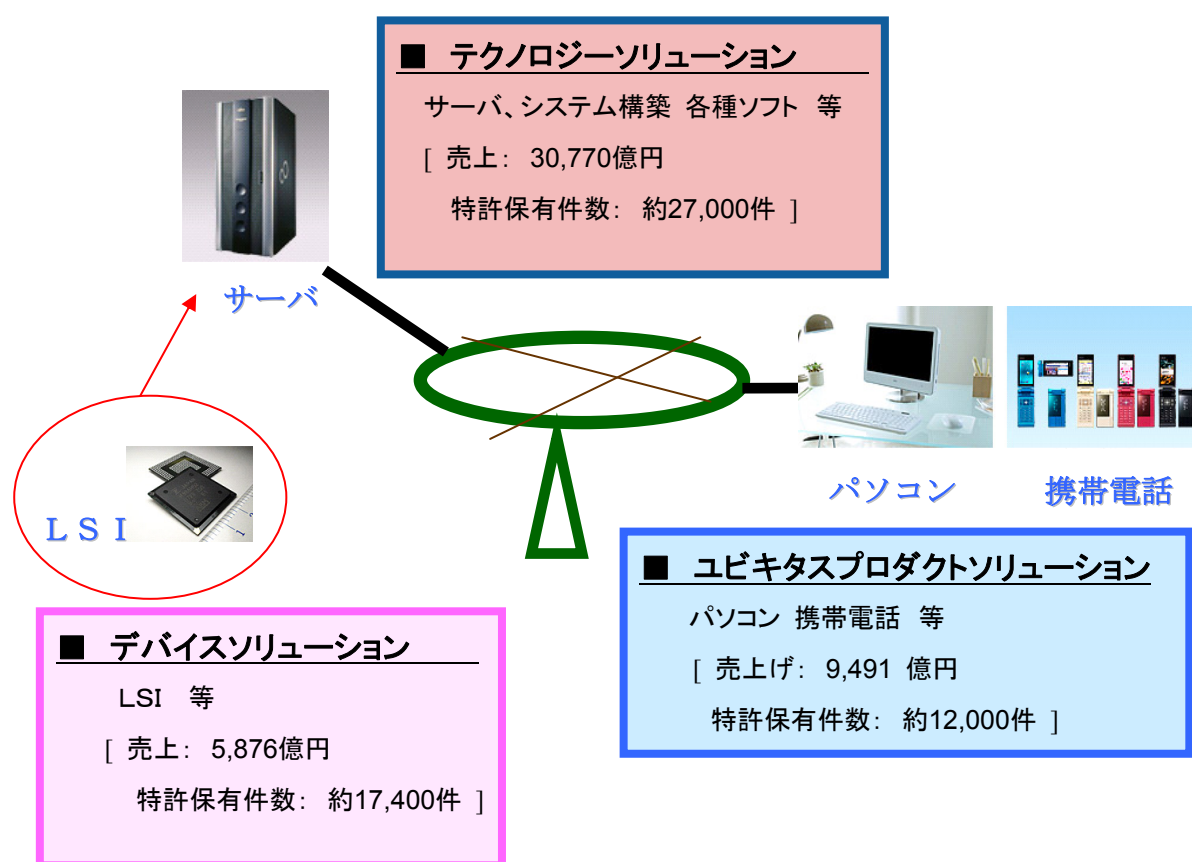
Copyright 2008 FUJITSU LIMITED

FUJITSU Way には、行動規範の一つとして知的財産を守り尊重することが明記されています。富士通の社員は知的財産が企業を支える重要な経営資源であることを理解し、その権利の法的意味をよく理解した上で、権利の取得・維持と活用と共に、他社権利の尊重に努めています。

## 2. 富士通の製品／サービスとそれらの知的財産

### ■ 富士通の製品やサービス

富士通グループが提供している製品、サービスは、大きく3つのソリューションに分けられ、ソリューションごとにセグメントを構成しています。サーバ、ストレージ、無線基地局、それらの機器に搭載されるソフトウェア・サービス等に代表されるテクノロジーソリューション、パソコン、携帯電話に代表されるユビキタスプロダクトソリューション、そして半導体に代表されるデバイスソリューションです。各ソリューションにおける代表製品、売上げ、国内外の特許保有件数は下図のとおりです。



上記に 2008 年度のセグメント別の研究開発費との関係を加えて俯瞰すると、以下のとおりとなります。

	売上	研究開発費	保有件数
テクノロジーソリューション	30,770 億円	1,360 億円	約 27,000 件
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491 億円	361 億円	約 12,000 件
デバイスソリューション	5,876 億円	372 億円	約 17,400 件

その他、約 50,600 件の特許を保有し、うち約 31,600 件の特許を富士通研究所が保有しています。富士通研究所では、製品、サービスの更なる高度化や効率化を図る一方で、基礎的な研究を通じて富士通のビジネス全体を支えています。

## ■ セグメント別の状況

富士通は、特許ポートフォリオの強化をセグメントごとに図っています。下記は、国内外の特許の保有状況をセグメント別に示したものです。

### テクノロジーソリューション



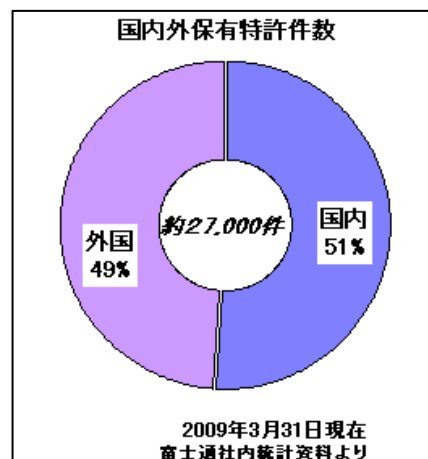
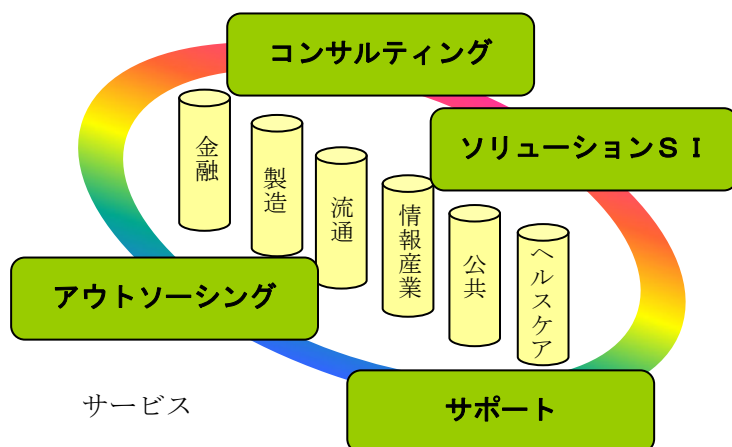
サーバ



ストレージ



ミドルウェア

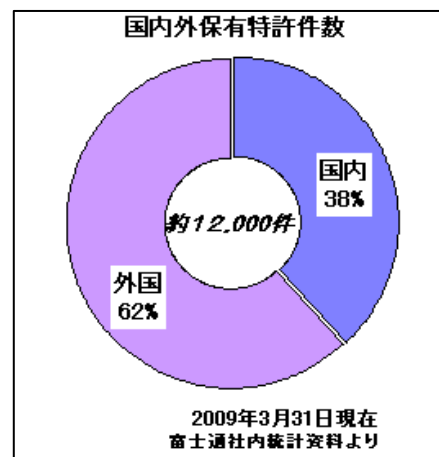


### ユビキタスプロダクトソリューション

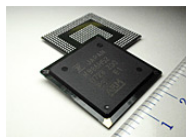


携帯電話

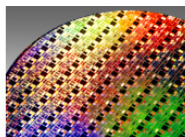
パソコン



## デバイスソリューション



フルHD対応H.264  
トランスコードLSI

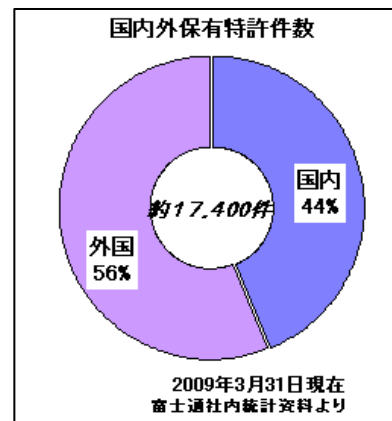


最先端テクノロジーを適用した  
45nmテクノロジーウェーハ



最先端ロジックLSIを製造する  
三重工場

## L S I



## ■ 事例紹介

### 1. I Aサーバ差異化技術の取り組み

富士通研究所と Fujitsu Laboratories of America, Inc. (以下 FLA) は、サーバを複数組み合わせる高性能化するブレードサーバの通信経路として利用されるバックプレーン\*において、毎秒 10 ギガビット（毎秒 100 億ビット）での伝送を実現する、低消費電力・小型な多チャネル高速送受信回路を開発しました。



ブレードサーバ PRIMERGY BX900

研究・開発にあたっては、技術動向調査を実施し、併せて発明の抽出、特許出願についても FLA を含めて国内外の関係部門が連携して、研究・開発に沿った知財活動を実施しました。

関連特許：国内外で約 100 件出願済み

受賞：2004 年 電気科学技術奨励賞（オーム賞）

2005 年 情報処理学会業績賞

#### 1) プレスリリース（2009 年 2 月 12 日）

「ブレードサーバの高速化を実現する多チャネル高速送受信回路を開発」

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/02/12-1.html>

#### 2) 研究開発戦略説明会（2009 年 4 月 17 日）

「IA サーバ差異化技術への取り組み」

<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/>

\*バックプレーン：多層プリント配線板にコネクタを高密度に実装し、サーバなどの回路基板を多数接続する通信用の回路基板の一種。高性能で高密度なサーバシステムの中心的な通信経路。ミッドプレーンと呼ばれる場合もある。

## 2. FMVらくらくパソコンの取り組み

当社は2008年6月、シニアのお客様やパソコン初心者のお客様向けに、「FMVらくらくパソコン」を発売しました。



打ちたい文字や使いたい機能がひと目で分かるよう、独自の色分けを行った「らくらくキーボード」や、パソコン操作が詳しくない方でもやりたいことがかんたんに始められる専用のサポートソフト「らくらくメニュー」を搭載しています。

また、専用のサポートサービスには、「専用電話相談窓口（1年間無料）」「専用ホームページ」「専用の活用マニュアル」「FMVらくらく訪問サービス（有料）」など多彩なメニューを用意しています。

本製品の開発にあたっては、“使いやすい” “かんたん” “あんしん” をコンセプトに、構想段階よりマーケティング部門、知財部門、サポート部門、そして開発部門が連携して開発を進めてきました。関係部門の強力な連携により、開発における課題からの発明の抽出やマーケットニーズから手段（発明）への移行がスムーズに行われ、関連特許20件の出願につながりました。

この結果、ハード・ソフト、サポート、サービスを三位一体で提供することが可能となりました。

これからも「FMVらくらくパソコン」は、皆様のパソコンライフを支援していきます。



### 「らくらくキーボード」

よく使う文字キーや母音キーを色分けし位置を探しやすくしたほか、アルファベットの文字を大きくして見やすさにもこだわりました。

また、機能キーに日本語表記を加え、キーの特性を分かりやすくしました。

プレスリリース <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2008/11/6-1.html>

製品案内 <http://www.fmwORLD.net/fmv/rakuraku/>



### 3. 取り組み・組織等

#### (1) 取り組み

##### ■ 特許

富士通は、特許の取得にあたり、事業・研究開発に即して戦略テーマを決めて重点的な特許出願を行っています。例えば、新規の研究テーマの設定の際には、他社を含めて広く技術動向を調査し、事業シナリオ、製品や研究開発のロードマップに沿った出願計画を立てています。

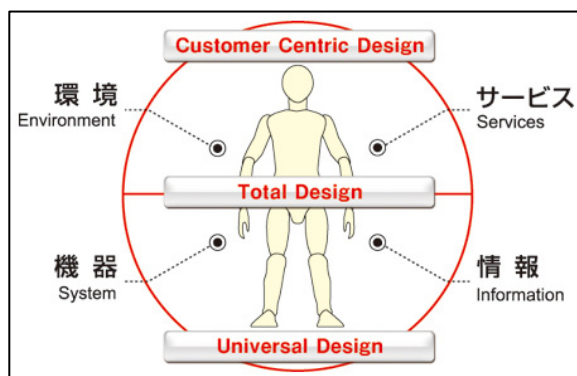
特許の取得にあたっては、他社へのインパクト（特許となる発明の他社使用可能性、その発明が関係するマーケットの規模、そして侵害確認の容易性）を特に重視して、周辺技術分野も含めた網羅的な特許出願の実施、出願後の定期的な内容の見直しにより、補正や分割出願などの手続を活用し、ポートフォリオの強化を図っています。

##### ■ デザイン

富士通は、パソコンや携帯電話などの製品デザイン、ウェブサイトや業務用システムのグラフィカルユーザインタフェース（GUI）デザイン、情報システムを利用されるオフィスや店舗の空間デザイン、ブランディングに関するビジュアルデザインなど、幅広い領域のデザインを手がけています。

デザインは、商品・サービスとお客様をつなぐ大切な知的財産であるという意識のもと、意匠権による保護を図り、現在では、国内外で約 500 件の意匠権を保有しています。

富士通は、手がけている全てのデザイン活動の基本を、人を中心とした「ヒューマン・センタード・デザイン」として、誰もが安心して快適に生活できる、豊かな情報社会を創造することに努めています。



これまでに国内外の様々なデザインアワードを受賞した富士通製品の一覧は、以下の URL にて公表しています。

<http://jp.fujitsu.com/group/fdl/award/>



## ■ ブランド

富士通は、商品・サービスに名称を付与するにあたり、一定のルールを設けています。このルールの運用のために、ビジネスユニット・関係会社ごとにブランドマネージャを配しています。ブランドマネージャは、それぞれのビジネスユニット・関係会社の商品・サービスブランドを構築・維持・管理する役割を担っています。名称の付与にあたっては、ブランドマネージャを通じて、事前調査、ビジネスに即した商標出願の徹底を図っています。現在、国内外約 6,500 件の商標を保有しています。

さらに、富士通グループ各社が支障なくシンボルマークを使用できるよう、また富士通の持つブランド価値を保護するために、約 150 の国・地域において富士通シンボルマークの商標権を取得しています。



なお富士通は、インターブランド社の Japan's Best Global Brands 2009 において 25 位にランクインしています。

[http://www.interbrand.com/branding\\_feature.aspx?bfeatureid=15&langid=1005](http://www.interbrand.com/branding_feature.aspx?bfeatureid=15&langid=1005)

## ■ 著作権

ソフトウェア事業においては、著作権による保護の重要性はますます高まっています。

富士通が開発するソフトウェアの著作権を保持することは、他社との競争優位を支えるばかりでなく、蓄積資産の効率的・効果的な再利用による品質の向上、ソリューションの早期リリースにもつながり、より良い商品・サービスをお客様に提供することを可能にしています。

## ■ 情報管理の徹底

情報を適切に取り扱うことは、富士通の企業活動の基本であり、生命線でもあります。社内にある様々な情報は重要な知的財産ですが、不注意などで社外に漏れてしまうと財産としての価値を失い、事業に著しい悪影響をもたらすことになります。富士通では、契約に基づき入手した他社の秘密情報を含め社内にある様々な情報を分類し、それらの取り扱いについての詳細な規定を定め、社員一人ひとりがその内容を正しく理解し遵守すると共に、情報管理を徹底する意識を強くもって行動しています。

## ■ 国際標準化への取り組み

特に、情報通信の分野では、自社の技術だけで一つの市場を作るということは困難であり、標準化された技術を各社が利用し、相互接続性・互換性を保ちながら様々な製品を提供することで大規模な市場が形成されていきます。このような事業環境では、自社技術が国際標準に採用され、また関連する特許を保有していることにより、事業遂行を有利に行うことが可能となります。

国際標準化への参画は、富士通の事業戦略の中で重要なものとなっています。富士通では、グループ全体を俯瞰して情報社会の発展に向けて戦略的に標準化活動を推進しています。スタンダード戦略の立案と実践のための専門の部門を知的財産権本部の中に設置し、富士通グループ内の複数の部門で横断的な標準化活動を推進しています。

また、標準化に関連する特許の取得強化を進めると共に、各種特許プール\*へライセンスとして参加することで、標準に関連する特許を積極的に活用しています。

\*富士通は、MPEG2、AVC/H.264、MPEG-4 Visual、VC-1、IEEE802.11、W-CDMA、ARIBデジタル放送、デジタルケーブル放送といった標準に関する特許プールにライセンスとして参加しています。

## ■ 他社の知的財産の尊重

他社の知的財産を尊重することは、富士通のビジネスを守るだけでなく、お客様へ思わぬご迷惑をおかけしないためにも極めて重要であると考えています。他社の知的財産に不用意に触れることのないように、研究開発や商品開発工程の中で様々な事前調査を行うことを義務付けています。特許については、開発商品に搭載する新たな技術が決まった段階で特許調査を実施し、搭載を予定している技術に関する他社特許の有無を事前に調査しています。特許のみならず、サービスや商品の提供にあたり名称を付与する場合には、商標権の事前調査と出願を、また、他社のソフトウェアを使用する際には、著作権の侵害が発生しないように適切な措置をとることを徹底しています。

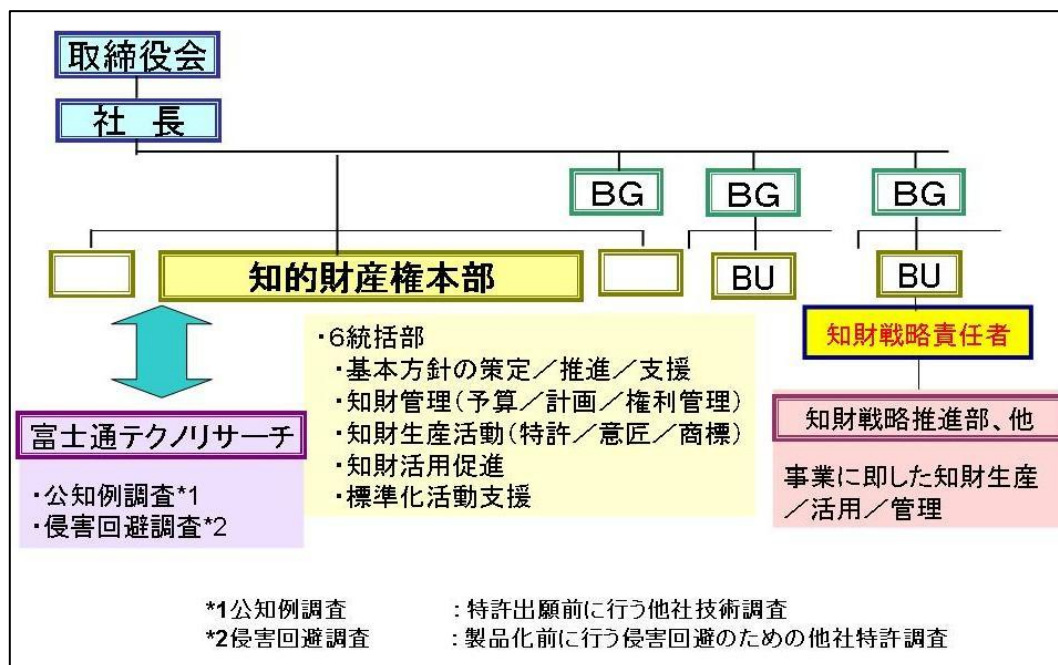
また、著作権についても他社の権利を尊重することは当然です。開発の中で他社著作物を不用意に利用しないことや、近年、活用が広がっているフリーソフトやオープンソフトを使用する場合でも、事前にリスクを慎重に検討するなどの取り組みを実施しています。

## （２）組織／体制

### ■ 知的財産戦略実践のための組織

富士通は、知的財産戦略を推進するために、コーポレート部門の一つとして知的財産権本部を設置し、特許や商標等の権利の取得・維持・活用を含めた業務を行っています。また、特許や商標の調査を中心に知財戦略の立案を支える知的財産専門のシンクタンクとして、富士通テクノロジーサーチが知的財産権本部の下にあります。

さらに各事業部門では、知的財産戦略をより実効的に事業戦略に織り込むために、事業部門毎に知財戦略責任者を任命しています。知財戦略責任者は、自社の方向性・特許取得計画、他社との共同開発などの連携可能性の検討により、特許ポートフォリオの構築の中核を担っています。また、他社の有力・要注意特許に対する早期対策（特許リスクの早期把握・管理）等も行い事業の安定化への一翼も担っています。



## （３）ワールドワイドな体制

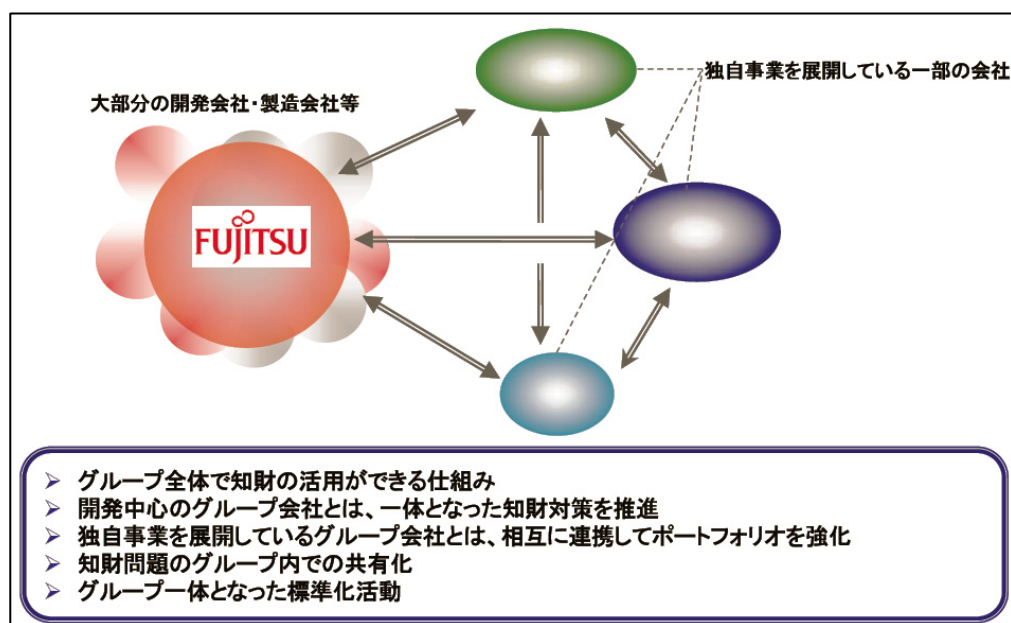
### ■ ワールドワイドなネットワーク

富士通グループは、グローバルビジネスを円滑に推進するために、開発・製造から販売まですべてのプロセスを視野に入れ、それぞれの国および地域で適切な知的財産の取得・維持・活用を図ることを実践しています。

たとえば、米国と中国には駐在員事務所を設置し、現地の研究・開発拠点における成果である発明を漏れなく抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。特に、米国の特許取得にあたっては、現地からの発明抽出のみならず、他国出願の対応、米国出願及び審査過程全般を通じて対応するように米国特許権利化センターを立ち上げ、より効率的に質の高い特許を取得することを目指しています。

## ■ グループ全体での取り組み

富士通は、グループ全体で特許を中心とした知財力の強化を促進するために、国内外のグループ会社を大きく二つに分けています。ひとつは、富士通と一体となって事業を進めている会社であり、事業のみならず知財の観点でも重点的に強化する分野や戦略的に強化する分野を共有したうえで、知財活動を推進しています。もうひとつは、事業面で富士通からの独立色の強い会社であり、相互に連携して富士通グループの知財（特許）ポートフォリオの強化を促進する枠組を作っています。



## （４）人材育成

### ■ 知財教育／啓発

富士通は、知的財産戦略を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。

知的財産の重要性を理解し、事業戦略、研究開発戦略、スタンダード戦略と知的財産戦略を一体にして活動するという意識作りが非常に重要であると考えています。

具体的な取り組みをいくつか紹介すると、知的財産に関するトップメッセージや各部門における活動などを掲載したメールマガジンを全社に向けて配信しています。また、社内の研修施設に富士通の知的財産の歴史を展示したブースを構築し、事業・研究開発と知的財産活動の一体的な取り組みを学べるようにしています。

さらに効果的かつ効率的な教育を実現すべく教育体系を整理し、従業員個々人の様々な立場やキャリアに応じた、教育プログラムを準備することによって、戦略的な人材育成を図っています。教育プログラムは、大きく分けて「基礎知識を基本とした e-learning」と「知的財産の専門的な内容について解説する集合教育」の二つがあり、状況に合わせた受講を可能にしています。

## （５）特許管理システム

### ■ A T M S

富士通は社内向けの特許情報検索ツールとして様々なデータベース・システムを開発し、それらのデータベースをまとめ、グループ会社を含めた全従業員がイントラネット（企業内ネットワーク）で利用する環境を整えています。\*

中でも特許公報を検索するデータベースは、従業員が特許庁への出願前に自らの発明の新規性を調査すること、開発の中で生まれたアイデアが他社の権利に触れることがないか否かを調査すること、などを可能にしています。

\*ここで蓄積したノウハウを取り込んだ製品として **ATMS** があります。**ATMS** は、事業戦略に資する知財戦略の立案を可能にするツールとして、広くお客様にお使いいただいています。

<http://glovvia.fujitsu.com/jp/products/atms/>

## 4. 特許の活用

### ■ 技術営業

富士通が保有している特許の中には、事業戦略の変化に伴い富士通自身では実施しなくなったものや、使用している場合でも他の企業に活用していただいた方が、より高い価値を創造できるものがあります。このような特許を技術シーズとして、積極的にライセンスすることによって、研究開発の成果をロイヤリティ収入に結びつけています。対象特許をお客様のコア技術として役立てていただき、出来上がった商品のプロモーションにも協力させていただいています。このような活動を技術営業活動と呼んでいます。

技術営業のお客様は、大企業のみならず中小企業にも及びます。最近のオープンイノベーションの流れにより、開発リソースの小さな中小企業においても、他社からの技術導入を積極的に活用して効率的な製品開発を行う企業が増えてきています。

代表的な案件として、川崎市「知的財産交流会」を通じた技術営業を挙げることができます。いずれも富士通の技術を異分野で活用していただいた結果、新たな価値の創造ができたケースです。

富士通はこのような技術シーズを公開ホームページ上に掲載しています。下記に示したものの以外にも、雰囲気センサー、環境判定システム等、多くの魅力ある技術について紹介しています。

### 川崎市「知的財産交流会」における市内中小企業とのマッチング



技術営業の詳細については、下記 URL「有償開放特許」をご参照ください。

<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

## ■ クロスライセンス状況

他社との間で相互に特許の実施を許諾するクロスライセンスは、事業の自由度を確保するために欠かせないものとなっています。富士通では、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。クロスライセンス契約の実現にあたっては、個別の技術供与、技術導入契約の場合と同等か、それ以上の特許力が必要になります。多くの企業とのクロスライセンス契約の締結は、ひとつの側面として、富士通の特許力が広く認められているということを示していると考えています。

主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel 社、International Business Machines (IBM) 社、Alcatel-Lucent USA 社、Motorola 社、Texas Instruments 社、Microsoft 社、Samsung Electronics 社等です。

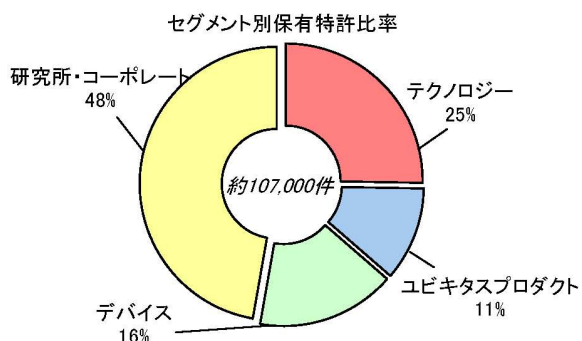
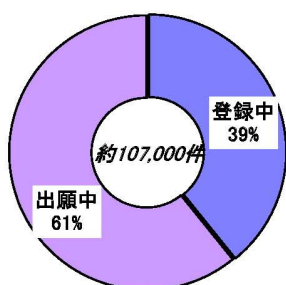


## 5. 特許ポートフォリオ

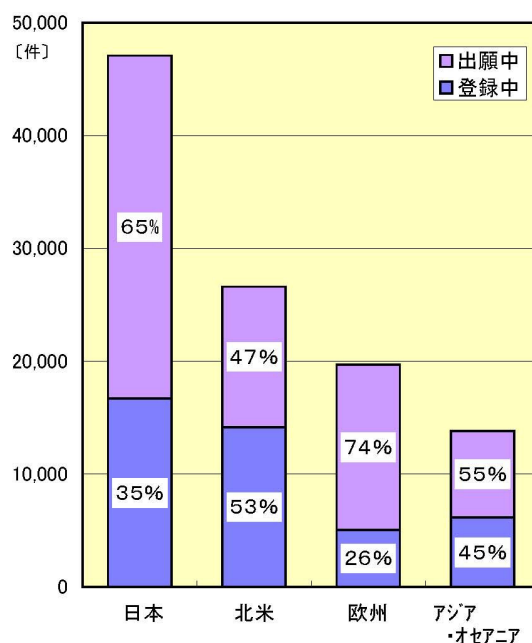
富士通グループ全体の特許の保有件数は、現在全世界で約 107,000 件です。その内登録中が 39%、出願中が 61% を占め、セグメント別に見るとテクノロジーソリューションが 25%、ユビキタスプロダクトソリューションが 11%、デバイスソリューションが 16%、残りの 48%は共通技術他、将来の事業に関わる特許です。

グローバルに展開するビジネスをサポートするため、特許出願もビジネス同様にグローバルに展開しています。知的財産権本部を中心としたグローバルな推進体制のもと、欧米、アジアにおいて有力特許の取得に取り組んでいます。北米・欧州・中国等の海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

世界における富士通グループの出願中・登録中特許



各地域の出願中・登録中特許比率



2009年3月31日現在  
富士通社内統計資料より

富士通グループの 2008 年度特許出願件数は国内出願、外国出願ともに 6,000 件を上回る水準で出願を行っています。外国出願に関しては、出願国を厳選し質の高い特許を効率よく取得する点に注力しています。

富士通グループ 2008年度出願件数

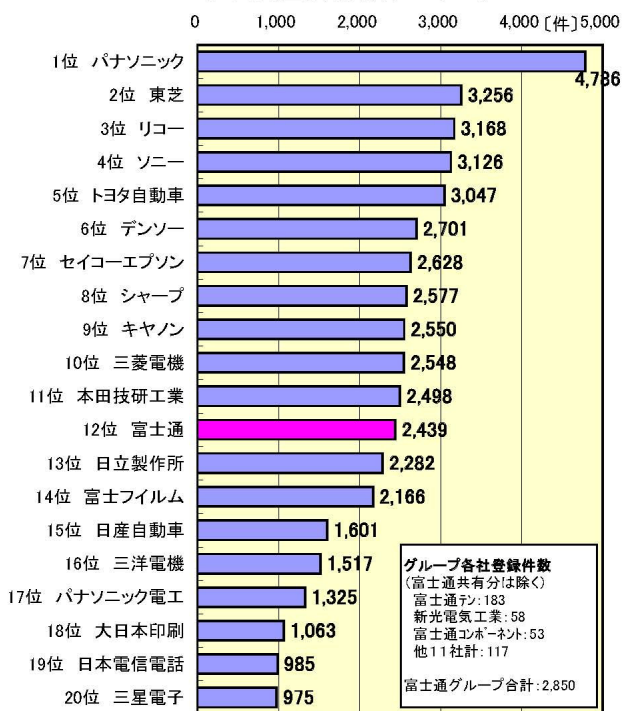
国内出願 ※	外国出願（延件数）		
6,110	6,685		
	北米	欧州	アジア・オセアニア
	2,732	2,348	1,605

※国際特許協力条約に基づく日本出願含む  
2008年4月1日～2009年3月31日  
富士通社内統計資料より

富士通の特許ポジションを登録件数から見ると、日本特許登録件数ランキングでは 12 位、米国特許登録件数ランキングでは 8 位（いずれも 2008 年）となっています。

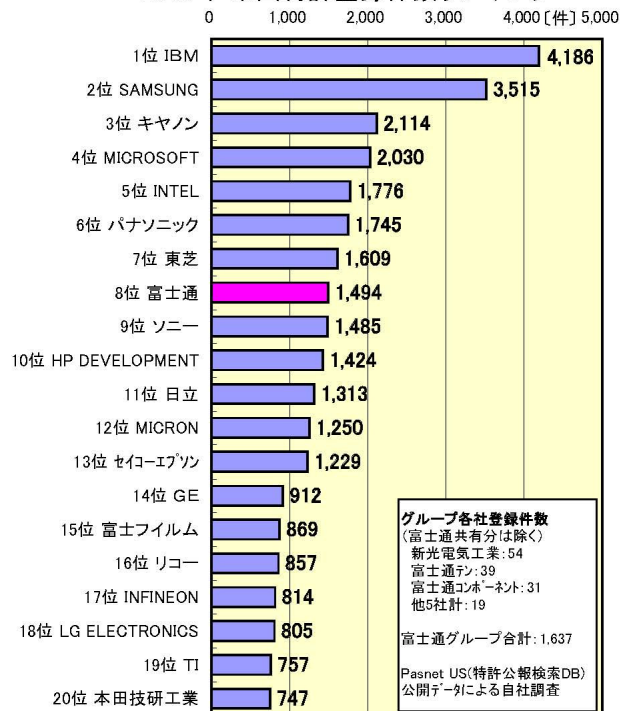
富士通グループ各社を合わせると特許の登録件数は国内で 14%増加し約 2,780 件、米国では 8%増加し約 1,600 件となります。

2008年 国内登録件数ランキング



登録公報発行日カウント  
特許庁公開データによる自社調査

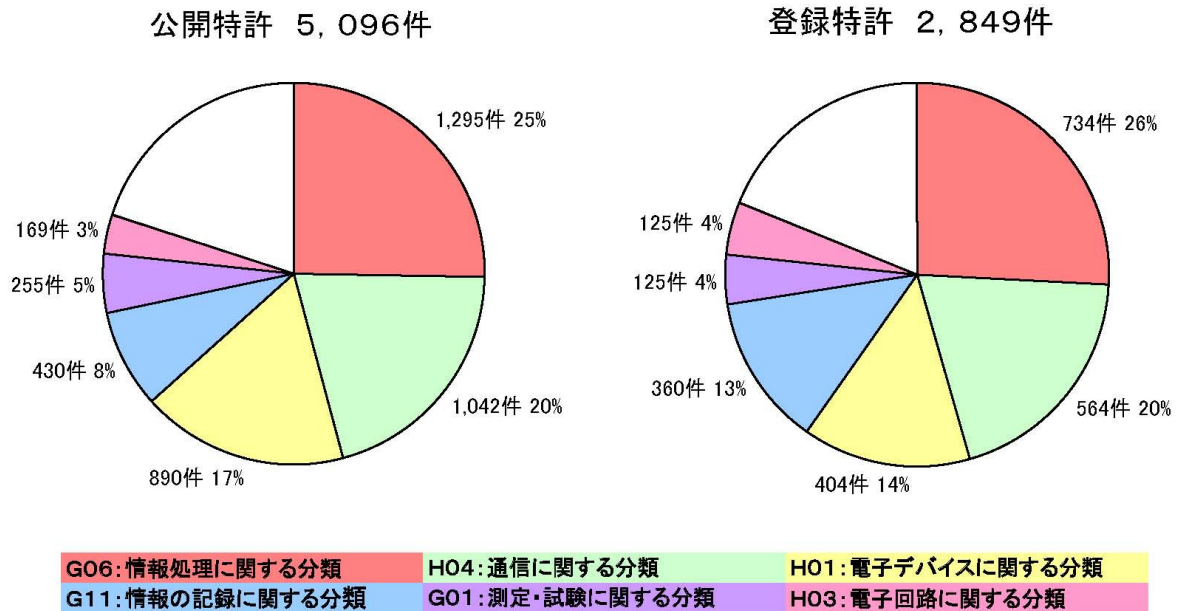
2008年 米国特許登録件数ランキング



公報発行日 全出願人カウント  
出典:IFI CLAIMS Patent Services社データ

下に示す二つのグラフは、2008年に日本で公開された富士通グループの特許出願件数と、同じ期間に日本で登録された富士通グループの特許取得件数を、それぞれ国際特許分類（IPC）別で示したものです。

富士通が出願・登録する特許の分類は、情報処理に関する分類（G06）、通信に関する分類（H04）、電子デバイスに関する分類（H01）等、富士通の事業に密接に関連する分類となっています。



（特許協力条約に基づく日本出願を含まず。特許庁公開データによる自社調査）

## 6. 受賞履歴（特許、標準化関連）

富士通の特許や知的財産全般にかかわる取り組みが評価され、これまで以下の表にあるような賞を受けています。  
このほかに、2009年6月13日には、日本知財学会\*より「産業功労賞」が授与されました。これは富士通の知的財産に関する取り組みが積極的、かつ先駆的であると評価されたものです。

\* <http://www.ipaj.org/index-j.html>

### 【特許】

受賞年	受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
2008年	近畿地方発明表彰 兵庫県支部長賞 弾性表面波装置の小型化および整合性向上（特許番号:3239064）	(社)発明協会
2008年	関東地方発明表彰 神奈川県支部長賞 化学増幅型フォトレジスト用材料の発明（特許番号:3297272）	(社)発明協会
2008年	関東地方発明表彰 日本弁理士会会長奨励賞 電磁波解析装置（特許番号:3639116）	(社)発明協会
2007年	関東地方発明表彰 栃木県支部長賞 ADSL通信品質保証技術の開発（特許番号:3480469）	(社)発明協会
2007年	関東地方発明表彰 長野県支部長賞 磁気ディスク装置のヘッド位置決め制御方法（特許番号:3226499）	(社)発明協会
2007年	全国発明表彰 恩賜発明賞 磁気交換結合による熱安定性磁気記録媒体の発明（特許番号:3421632）	(社)発明協会
2006年	近畿地方発明表彰 兵庫県支部長賞 POSシステムのポイント計算（特許番号:3272525）	(社)発明協会
2006年	関東地方発明表彰 栃木県支部長賞 移動体通信基地局及び移動局（特許番号:3348274）	(社)発明協会
2006年	関東地方発明表彰 文部科学大臣発明奨励賞 磁気記録媒体、磁気記憶装置、記録方法及び磁気記録媒体の製造方法 (特許番号:3421632)	(社)発明協会
2006年	東北地方発明表彰 発明協会会長奨励賞 高速ダウンフロープラズマ処理装置（特許番号:3438109）	(社)発明協会

### 【標準化】

受賞年	受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
2008年	総務大臣賞(平成20年) 広帯域伝送技術及び映像符号化技術に関する標準の策定への貢献	(社)情報通信技術委員会
2008年	日本ITU協会賞 国際活動奨励賞	(財)日本ITU協会
2007年	国際規格開発賞 ISO/IEC 19794-8: Biometric data interchange formats — Part 8: Finger pattern skeletal data	(社)情報処理学会 情報規格調査会
2007年	標準化貢献賞	(社)情報処理学会 情報規格調査会
2007年	IPA賞 ソフトウェアエンジニアリング部門	(独)情報処理推進機構
2007年	国際規格開発賞 ISO/IEC 15476-4: CDIF semantic metamodel — Part 4: Data models	情報処理学会情報規格調査会 (IPSJ/ ITSCJ)
2007年	Open Grid Forum Leadership Award ※	Open Grid Forum
2007年	Open Grid Forum Leadership Award	Open Grid Forum

※受賞者にインベリアル大1名、EMCI名含む。

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

All rights reserved, Copyright © 2008 FUJITSU LIMITED